

# 報 道 資 料

令和5年1月31日  
総務部税務課  
担当 農本・吉岡  
TEL:0742-27-8853  
内線 2233・2235

## 「第21回奈良県税制調査会」を開催しました。

～奈良県産業廃棄物税の見直し等を諮問～

令和4年12月26日に第21回奈良県税制調査会を次のとおり開催しました。

### 【開催日程】

- 1 開催日 令和4年12月26日（月）10：30開会
- 2 会 場 奈良県庁
- 3 主な出席者(座長以外の委員は50音順)  
(座長) 関西大学経済学部教授 林 宏昭 委員  
関西学院大学経済学部教授 上村 敏之 委員  
一橋大学経済学部教授 佐藤 主光 委員  
専修大学経済学部教授 鈴木 将覚 委員  
日本大学法学部教授 竹本 亨 委員  
奈良県知事 荒井 正吾  
奈良県副知事 村井 浩  
他 関係部局長 等

今回は、「奈良県産業廃棄物税について」「奈良県産業廃棄物税について」「(仮称)

今回は、①「奈良県産業廃棄物税について」と②「地域における税務行政の将来像について」の2つの議題を、当調査会に諮問しました。

また、③「(仮称)新しい時代の地域資本主義に基づく奈良県経済産業振興条例について」は制定を目指す新条例を紹介し、意見交換を行っていただきました。

諮問事項については令和5年夏頃に再度意見交換を行い、秋頃には答申が出る予定です。

- ① 「奈良県産業廃棄物税について」は5年ごとの見直しに向けての協議で、委員からは使途事業の効果検証が必要、周辺地域からの流入問題など課題が示されました。
- ② 「地域における税務行政の将来像について」では、県から県税の新しい税務クラウドシステム導入の計画（令和7年度中を予定）や県税窓口のキャッシュレス化・現金取扱の廃止（令和6年1月）などを説明し、委員から作業をフロー化し具体的検討を進めるべき等の意見が出ました。
- ③ 「(仮称)新しい時代の地域資本主義に基づく奈良県経済産業振興条例について」では、商って良し（事業者）、働いて良し（働く人）、世間に良し（地域）の「三方良し」の考え方を県が説明し、障害者雇用促進など、事業者の社会貢献を促す工夫等、さまざまな観点からの委員の意見がありました。